

精神障害者の開かれた共生コミュニティ形成

—伊米比較調査と文献検討を基にした提案—

○ 上智大学 藤井 達也 (01919)

[キーワード]: 精神障害者、共生・自律支援、コミュニティ形成

1. 研究目的

以前、地域の福祉サービスを利用していた精神障害当事者が、次のようなことをある研究会で発言した。「自分はアパートに住み、昼間は地域の活動を利用して生活している。しかし、この暮らしは、通路を歩いて『天空の城ラピュタ』で生活しているようで、普通ではない。」この閉じられたコミュニティ批判を、いかに考えるかが問題意識の発端であった。

また、今回の比較調査の研究協力者であったアメリカの James Mandiverg は、移民が飛び地(enclave)のコミュニティを形成して異文化の社会の中で生活することを肯定的に評価し、ソーシャルインクルージョンのもう一つの方法として提案していた。彼はこの考えをさらに発展させて、Identity Community として主張した。そして、その経済的基盤形成について、いくつかの事例を紹介してくれた。

報告者は、「地域精神保健におけるピア・サポート活動推進を目的とした日伊比較調査」(科研費基盤研究 B2008-12 年度)の研究成果で明らかにしたイタリア・ヴェローナの社会的協同組合における多様なピア・サポート推進が、精神障害者の共生・自律支援であり、その社会的協同組合が開かれた共生コミュニティ形成をしてきたのではないかと考え、今回の研究を企画した。

本研究の目的は、伊米比較調査と文献検討を基にして開かれた共生コミュニティ形成を行うアイデアと方法を解明し、日本における精神障害者の開かれた共生コミュニティ形成のためのアイデアと方法を提案することである。

2. 研究の視点および方法

本研究は、日本のソーシャルワーカーが精神障害者の開かれた共生コミュニティを形成するためのアイデアと方法を提案することを目的に、ソーシャルワーカーの視点を重視して研究に取り組んだ。主な研究方法は、研究協力者との対話に基づく国際フィールドワークである。

イタリア・ヴェローナの研究事例では、ヴェローナ大学の Lorenzo Burti 教授が研究協力者であり、彼は研究全体の研究協力者として協力してくれた。イタリア・トリエステの研究協力者は、トリエステの精神保健局職員の Claudia Battiston であった。これらの事例以外では、8か所の事例を調査した。特に、南部のカラブリア州の2つの事例調査では、カラブリア大学のソーシャルワーク研究者、Alessandro Sicora が協力してくれた。

アメリカの研究事例では、ニューヨーク市立大学の社会的企業研究者、James Mandiverg が研究協力者であった。コロラド州ボルダー郡の事例調査と、ニューヨーク

州の2つの事例調査とソーシャルワーカーのコミュニティ形成支援や集合的支援について、多くの示唆を得た。コロラドの調査では、当時コロラド・リカバリーのリーダーであった Richard Warner 医師からリカバリーに向けての治療の可能性と限界について、実践に基づく貴重な助言を得た。もう1つの事例は、Warner 医師も著書で紹介していた、カリフォルニア州ロサンゼルス郡の事例である。

本研究は、事例のフィールドワークだけでなく、イタリアで開催された4つの国際会議への参加も、伊米比較調査として取り組んだ。科研費の調査終了後の2015年に韓国・ソウルで開催された国際会議参加の知見も、本研究では取り入れている。

狭義の研究期間は、2012-2015年度(「精神障害者の開かれた共生コミュニティ形成の伊米比較調査」科研費基盤研究B)である。この期間内の、上智大学在外研究「イタリアにおける精神障害者の開かれた共生生活支援研究」(2012年8月-2013年2月)を含めた研究である。広義の研究期間としては、2005年3月から2016年3月31日である。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づいて実施した。調査の倫理的配慮としては、イタリアでは研究協力者の Lorenzo Burti から主な研究事例であるヴェローナの社会的協同組合に調査依頼をしてもらい調査許可を得て調査を開始し、調査の度に、直接リーダーに説明し、同意を得た。イタリアの他の事例でも、同様に調査の同意を得た。アメリカでは、James Mandiverg による紹介で、直接にメールで調査の趣旨を伝えて同意を得た。そして、調査の度に、直接に説明し、同意を得た。

4. 研究結果

伊米比較調査は、各国の州ごとの違いや事例ごとの違いの大きさに直面し、まとめることは大変困難であった。研究の目的と視点に基づき、各研究協力者と対話を重ねた研究過程により、今回のイタリアの事例の特徴は、精神障害当事者同士の共生・自律支援と、精神障害当事者と支援者の協働とその活動の開かれたネットワーク形成支援、社会的協同組合の活用であった。アメリカの事例では、精神障害当事者同士による経済的基盤形成に焦点を絞っていったが、精神障害当事者同士による共生・自律支援と経済的基盤形成の可能性と現時点での限界が見えてきた。特に、エコノミック・エンパワメントの重要性が明らかになった。(報告時に詳しく説明する。)

5. 考察

日本における精神障害者の開かれた共生コミュニティ形成は、文化的・歴史的・社会的背景は大きく異なるが、精神障害当事者と支援者が一緒に取り組むイタリアの事例からの示唆を多く取り入れるべきである。ソーシャルワーカーによる精神障害当事者同士の共生・自律支援方法の活用、開かれた民主的な組織運営、開かれた共生コミュニティの経済的基盤形成としての社会的企業を活用するエコノミック・エンパワメントの実践により可能になる。(具体的なアイデアと方法は、報告時に提案する。また、参照文献も示す。)